

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	住民基本台帳関連事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

標茶町は住民基本台帳関連事務における特定個人情報ファイルの取り扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取り扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

本町では、情報セキュリティに関する基本方針、基準等を定め、町が保有する情報資産を適切に管理し個人情報保護対策の徹底を図っている。

評価実施機関名

北海道標茶町長

公表日

令和1年6月30日

関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
事務の名称	住民基本台帳関連事務
事務の概要	<p>市町村が住民を対象とする行政を適切に行い、また、住民の正しい権利を保障するためには、市町村の住民に関する正確な記録が整備されていなければならない。</p> <p>住民基本台帳は、住民基本台帳法(以下「住基法」という。)に基づき、作成されるものであり、市町村における住民の届出に関する制度及びその住民たる地位を記録する各種の台帳に関する制度を一元化し、もって、住民の利便を増進するとともに行政の近代化に対処するため住民に関する記録を正確かつ統一的行うものであり、市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の書影の基礎となるものである。</p> <p>また、住基法に基づいて住民基本台帳ネットワーク化を図り、全国共通の本人確認システム(住基ネット)を都道府県と共同して構築する。</p> <p>標茶町は、住基法及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>個人を単位とする住民票を世帯ごとに編成し、住民基本台帳を作成 転入届、転居届、転出届、世帯変更届等の届出又は職権に基づく住民票の記載、削除又は記載の修正</p> <p>住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置 転入届に基づき住民票の記載をした際の転出元市町村に対する通知 本人又は同一の世帯に属する者の請求による住民票の写し等の交付 住民票の記載事項に変更があった際の都道府県知事に対する通知 地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)への本人確認情報の照会 住民からの請求に基づく住民票コードの変更 個人番号の通知及び個人番号カードの交付 個人番号カード等を用いた本人確認</p> <p>なお、の「個人番号の通知及び個人番号カードの交付」に係る事務については、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令(平成26年11月20日総務省令第85号)第35条(通知カード、個人番号カード関連事務の委任)により機構に対する事務の一部の委任が認められている。</p> <p>そのため、当該事務においては、事務を委任する機構に対する情報の提供を含めて特定個人情報ファイルを使用する。</p>
システムの名称	総合行政システム(住民記録システム)、住民基本台帳ネットワークシステム、団体内統合宛名システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
1. 住民基本台帳ファイル 2. 本人確認情報ファイル 3. 送付先情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号法 第7、16、17条 ・住基法 第5、6、7、8、12の4、14、22、24の2、30の6、30の10、30の12条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
実施の有無	<input type="checkbox"/> 実施する <input type="checkbox"/> 実施しない <input type="checkbox"/> 未定 <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
法令上の根拠	・番号法第19条第7号 別表第二 項番(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、77、80、84、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、120) ・住民基本台帳事務においては、情報提供ネットワークシステムによる情報照会を行わない
5. 評価実施機関における担当部署	
部署	住民課
所属長の役職名	住民課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	標茶町役場総務課 〒088-2312 北海道川上郡標茶町川上4丁目2番地
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	標茶町役場総務課 〒088-2312 北海道川上郡標茶町川上4丁目2番地

しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和1年6月30日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和1年6月30日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[特に力を入れて行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成27年4月27日	-1.- 事務の概要	<p>〔概要〕</p> <p>住民基本台帳(住基法)に基づき、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎となるものである。</p> <p>また、住基法に基づいて住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認システム(住民基本台帳ネットワーク)を都道府県と共同して構築している。</p> <p>〔特定個人情報ファイルを取り扱う業務〕</p> <p>個人を単位とする住民票と世帯ごとに編成し、住民基本台帳を作成し、住民基本台帳を作成し、転入届、転居届、転出届、世帯変更届等の届出又は職権に基づく住民票の記載、削除又は記載の修正</p> <p>住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置</p> <p>転入届に基づき住民票の記載をした際の転出元市町村に対する通知</p> <p>本人又は同一の世帯に属する者の請求による住民票の写し等の交付</p> <p>住民票の記載事項に変更があった際の都道府県知事に対する通知</p> <p>地方公共団体情報システム機構(以下「機構」といふ。)への本人確認情報の照会</p> <p>住民からの請求に基づく住民票コードの変更個人番号の通知及び個人番号カードの交付個人番号カード等を用いた本人確認</p>	<p>市町村が住民を対象とする行政を適切に行い、また、住民の正しい権利を保障するためには、市町村の住民に関する正確な記録が整備されていないとできない。</p> <p>住民基本台帳は、住民基本台帳法(以下「住基法」といふ。)に基づき、作成されるものであり、市町村における住民の届出に関する制度及びその住民たる地位を記録する各種の台帳に関する制度を一元化し、もって、住民の利便を推進するとともに行政の近代化に対処するため住民に関する記録を正確かつ統一に行うものであり、市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の書影の基礎となるものである。</p> <p>また、住基法に基づいて住民基本台帳ネットワーク化を図り、全国共通の本人確認システム(住基ネット)を都道府県と共同して構築する。</p> <p>標茶町は、住基法及び行政手続法における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」といふ。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>個人を単位とする住民票を世帯ごとに編成し、住民基本台帳を作成し、転入届、転居届、転出届、世帯変更届等の届出又は職権に基づく住民票の記載、削除又は記載の修正</p> <p>住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置</p> <p>転入届に基づき住民票の記載をした際の転出元市町村に対する通知</p> <p>本人又は同一の世帯に属する者の請求による住民票の写し等の交付</p>	事後	
			<p>住民票の記載事項に変更があった際の都道府県知事に対する通知</p> <p>地方公共団体情報システム機構(以下「機構」といふ。)への本人確認情報の照会</p> <p>住民からの請求に基づく住民票コードの変更個人番号の通知及び個人番号カードの交付個人番号カード等を用いた本人確認</p> <p>なお、この「個人番号の通知及び個人番号カードの交付」に係る事務については、行政手続法における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令(平成26年11月20日総務省令第85号)第35条(通知カード、個人番号カード関連事務の委任)により機構に対する事務の一部の委任が認められている。</p> <p>そのため、当該事務においては、事務を委任する機構に対する情報の提供を含めて特定個人情報ファイルを使用する。</p>		
平成27年4月27日	-1.- システムの名称	総合行政システム(住民記録システム)、住民基本台帳ネットワークシステム	総合行政システム(住民記録システム)、住民基本台帳ネットワークシステム、団体内統合宛名システム、中間サーバー	事後	
平成27年4月27日	-2.-	1. 住民基本台帳ファイル	1. 住民基本台帳ファイル 2. 本人確認情報ファイル 3. 送付先情報ファイル	事後	
平成27年4月27日	-3.-	番号法 第7、16、17条 住基法 第5、6、7、8、12、12の4、14、24の2、30の6、30の10、30の12条	番号法 第7、16、17条 住基法 第5、6、7、8、12の4、14、22、24の2、30の6、30の10、30の12条	事後	
平成27年4月27日	-5.-	住民課長 佐藤吉彦	住民課長	事後	
令和1年6月30日	公表日	平成27年3月11日	令和1年6月30日	事後	
令和1年6月30日	-1.-	平成27年1月31日 時点	令和1年6月30日 時点	事後	
令和1年6月30日	-2.-	平成27年1月31日 時点	令和1年6月30日 時点	事後	
令和1年6月30日	新様式への変更		(リスク対策の追加)	事前	